

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

住んでよし、訪れてよしの「滞在型・循環型保養温泉地」の地域づくり

2 地域再生計画の作成主体の名称

由布市

3 地域再生計画の区域

由布市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

由布市は平成17年10月に、挾間町、庄内町、湯布院町の3町が合併して誕生した。昭和30年代から全国に先駆け地域主導でまちづくりを推進し、今では全国屈指の温泉地として知られ年間約380万人の観光客が訪れる観光地でもある由布院温泉を有する湯布院地域に、庄内・挾間地域の黒岳や男池、庄内神楽、由布川峡谷などの豊かな自然と文化的資源が加わったことにより合併効果を活かした様々な可能性が期待されている。

しかし、急増するインバウンド対応も踏まえて由布市民と観光交流者が「癒しの空間」を共有しながら、観光交流者にとってはゆっくり滞在できる「訪れて良い町」を、市民にとっては「住み良い町」を形成することが重要な課題となっている。さらに、熊本大分地震の影響によって平成28年の観光客数は前年対比11.63%も減少し、加えて平成29年の九州北部豪雨からJR久大本線の不通が続くなど、由布市の地域経済を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。

4-2 地方創生として目指す将来像

質の高い保養温泉地は、満足度及び再来訪意向の向上にも繋がることから「滞在型・循環型保養温泉地」の構築を持続的な観光戦略として位置付け、一人ひとりの観光交流者の滞在時間延長とともに市内広域観光の循環を促進する。インバウンドにおいては、アジア圏のリピーター化及び新規市場（欧州）をターゲットとし、持続可能な観光地づくりを目指し、地域経済の縮小を克服する。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加分 の累計
旅行消費額	12,341,863 千円	2,839,137 千円	50,000 千円	50,000 千円	2,939,137 千円
年間観光客 数	3,632,543 人	167,457 人	200,000 人	0 人	367,457 人
外国人宿泊 者数	63,014 人	1,986 人	2,000 人	2,000 人	5,986 人

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

平成 30 年 4 月竣工予定の市ツーリストインフォメーションセンター (TIC) を新たな観光情報発信拠点として、行政の「観光施策」と民間の「観光戦略」を融合させた官民協働の観光推進組織の (一社) 由布市まちづくり観光局 (DMO) が事業主体となる。

事業については、マーケティング調査に基づいて国内外に対して効果的なプロモーションを実施する。また、インバウンド受け入れ体制の整備も行うことにより魅力ある観光地を形成し、リピーター獲得及びこれまで来訪の少ない欧州市場等の新規開拓やグリーンツーリズムの推進等により、新たな層の誘客にも取り組む。加えて、点在する空き家の利活用による移住定住を推進しながら、地域内に「小さな経済」を生み出す、コミュニティビジネスを創出することにも取り組み、持続可能な地域づくりと地域経済の縮小を克服する。

5-2 第 5 章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金 (内閣府) : 【A3007】

① 事業主体

由布市

② 事業の名称 : 住んでよし、訪れてよしの「滞在型・循環型保養温泉地」の地域づくり

③ 事業の内容

・観光マーケティング事業

ビッグデータやRESASを活用しながら、ヒアリング・アンケート調査、WEB・SNS等のツールを利用して、由布市を訪れる前後の観光客の意識や属性、動向等の情報を収集分析し、地域内関係者へのフィードバックとともに、プロモーション事業等への活用や地域課題の解消、効果検証を目的とする。また、民間事業者向けに専門家を招聘したマーケティング勉強会等を開催し、マーケティングに対する理解度を高める。さらに、地域全体において顧客情報を収集する仕組み作りを推進することによりB to C（地域－顧客の直接的関係性の構築）を可能にし、観光地経営の視点にたったマーケティング調査を継続的に実施する。

・T I Cを中核に据えたプロモーション事業

平成30年4月竣工予定の市ツーリストインフォメーションセンター（TIC）を核に据えて、マーケティング調査のデータに基づいたターゲット設定やニーズを捉えた発信内容の選定など、効果的な方法で国内外の旅行会社や顧客に対して魅力あるプロモーションやイベントを実施する。また、インバウンドの受入環境整備として外国語対応のできる体制や人材の確保育成に努めるとともにアジア圏のリピーター獲得を図る。さらに、ホームページの多言語化による誘客促進や2019RWC・2020東京オリンピック後のアフターフォローとして欧州をターゲットに現地での商談会やファムトリップ等を行い、東アジア圏以外の新しい欧州市場の誘客にも取り組む。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

（一社）由布市まちづくり観光局（DMO）が母体となり、行政、宿泊業者、飲食業者のみならず交通事業者、農業者など多様な関係者が参画するなど官民が密接に連携した事業を展開することにより、観光産業を切り口として他産業への経済波及効果を高めて地域の稼ぐ力を確立する。また、事業主体であるDMOは、本事業を通じて旅行者のニーズを的確に捉えた着地型旅行商品や観光コンテンツ販売等の事業収入を確保し、概ね3年後には本交付金に頼らない経営を目指す。

【官民協働】

大分県、ツーリズムおおいた、県内の各観光団体等と連携し、TICで提供（販売）する広域観光情報のコンテンツ、ルート、情報の把握、整理を行い、その実態に応じた受入環境の整備や対応強化を図る。

【政策間連携】

観光や農業に関わる各種団体と連携し「インバウンドを含めた観光振興」と「グリーンツーリズムを軸とした農村の活性化」の取組を一体的に推進し、都市と農村の交流人口の増加を図ることで、総合戦略の核である「由布市への新しい人の流れをつくる」という目的を達成する。加えて、空き家を活用した体験型宿泊の基盤構築に取組み人口減少に歯止めをかける。

【地域間連携】

該当なし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	KPI増加分 の累計
旅行消費額	12,341,863 千円	2,839,137 千円	50,000 千円	50,000 千円	2,939,137 千円
年間観光客数	3,632,543 人	167,457 人	200,000 人	0 人	367,457 人
外国人宿泊者数	63,014人	1,986 人	2,000 人	2,000 人	5,986 人

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

本事業の検証は、総合戦略の検証を行うために設置する有識者等からなる「総合計画審議会」において、事業の進捗状況やKPIの達成状況を把握・点検するとともに、その結果を検証・評価して次の取り組みに反映させる。

【外部組織の参画者】

「総合計画審議会」の委員には、商工会、観光協会、社会福祉協議会、小・中学校、金融機関、報道機関から参画している。

【検証結果の公表の方法】

検証結果は、検証後速やかに市のホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 95,298 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（3か年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 都市と農村の交流促進事業

事業概要：由布市におけるグリーンツーリズムを推進させ、観光関係団体と連携を図り、インバウンドを含めた観光振興と農村の活性化を図る。

また、地区住民が一体となって農泊客を受け入れる「由布市版農泊スタイル」を確立して、都市と農村の交流人口の増加を目指す。

実施主体：由布市

事業期間：平成29年度～平成32年度

(2) 「農ある暮らし」仕事づくり事業

事業概要：「農ある暮らし」に資する仕事づくりを支援し、コミュニティビジネスを創出し、地域内に「小さな経済」を

生み出す。

実施主体：由布市

事業期間：平成 29 年度～平成 32 年度

(3) 移住定住推進事業

事業概要：現在、少子高齢化により、空き家が点在してきているため、空き家バンク登録の募集、空き家バンク利用者等に対するリフォーム費用等の助成、住居に関する移住希望者のニーズ把握、情報発信、空き家を活用した体験型宿泊の基盤構築に取り組む。

実施主体：由布市

事業期間：平成 29 年度～平成 32 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年 3 月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

定量的な達成状況を確認するため、毎年度各指標の集計を行い、外部有識者で構成する総合計画審議会において結果について評価を行う。

外部組織の検証結果を踏まえ、由布市議会全員協議会で検証し、目標の効果的な実現に向けて必要な計画の見直しや変更を行う。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加分 の累計
旅行消費額	12,341,863 千円	2,839,137 千円	50,000 千円	50,000 千円	2,939,137 千円
年間観光客 数	3,632,543 人	167,457	200,000	0	367,457 人

		人	人	人	
外国人宿泊者数	63,014人	1,986人	2,000人	2,000人	5,986人

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、市が年度末に各指標の集計を行い、ホームページで公表を行う。